

厚生環境委員会関係

[岐阜県中古自動車販売協会・岐阜県中古自動車販売商工組合]

1. 全国の市町村においては自動車販売業者が販売のために取得した中古商品軽自動車の軽自動車税減税措置を講じる自治体が増加しているが、岐阜県下の市町村では同様の措置が講じられていない。一方で県税事務所管轄の普通自動車においては減税措置が講じられており、軽自動車においても減税措置が講じられるよう、市町村、国に対し働き掛け

[岐阜県トラック協会]

2. 環境対策及び省エネ対策のための補助と国への要請
 - ① 石油石炭税に係る「地球温暖化対策のための課税の特例」の引上げに伴う補助の拡充
 - ② 天然ガストラックの普及に係る供給施設の設置に対する補助の創設
 - ③ 天然ガストラックに対する補助の継続

[岐阜県厚生農業協同組合連合会]

3. 病床機能の再編等における施設整備
 - ・ 病院・病床再編および介護施設への転換を内容とした施設設備整備に対し、地域医療介護総合確保基金等の積極的な活用を検討
4. 医師確保に対する支援
 - ・ 平成24年度から医師確保対策として行われている寄附講座を通じた大学との連携、医師招聘のための医療機器整備に対するハード・ソフトの両面支援は医師確保に有効な為、引き続き地域医療介護総合確保基金等を活用した継続的な予算措置
5. 災害拠点病院の整備
 - ・ 県下5医療圏に位置する厚生連病院は、大規模災害発生時には県D.M.A.T隊を参考にした「医療支援チーム」の派遣が可能であり、急性期・慢性期患者・透析患者の受入れなど病院相互に医療支援を行い、各医療圏において医療支援の中核を担う機能を有することから、災害拠点病院の新たな指定とこれに準ずる設備整備支援を継続検討
6. がん検診受診率向上事業に対する支援
 - ・ がん検診の普及啓発活動事業として、がん検診受診率向上及び普及啓発活動への一環としたイベントへの参加及び会場における乳がん検診実施に対して継続的な助成

[岐阜県養鶏協会]

7. 鶏卵・鶏肉における食の安全確保の為、流通・消費各段階の各関係団体等に対し一層の指導

[岐阜県獣医師会]

8. 消費者に対する食品の安全安心確保の為、監視・指導体制（人的・経費的）を強化
9. 勤務獣医師の確保と待遇改善、職員不足を補う再任用獣医師についても待遇改善
10. 全国的に地方自治体が運営する公園の多くはペットの入場を制限付けて許可しており、県においても県営施設への伴侶動物の同行立入制限の緩和

[岐阜県老人福祉施設協議会]

11. 社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持を国へ要請
12. 社会保障・社会福祉制度の拡充のための財源確保と国への要請
13. 関係団体と連携し、介護分野の人材確保・定着・育成等の対策強化
14. 特養施設整備の促進と係る補助単価のU P
 - ① 特養等の施設整備（増床、改築）にあたり、他県（愛知、長野）と比較して低い基準となっている為、最低限他県と同一の基準を適用
 - ② 地方創生のため県単独で大規模修繕費を予算化し、施設整備を推進
15. 養護老人ホームにおける空きベッドの利用促進
 - ・ 入所要件を、制度の枠を超えた暫定処置も止むを得ずの緩和措置とし、平成27年4月から実施された社会保障制度改革（要介護者1・2者の特養外し）のなかで、要介護1・2者の入所が可能となるよう措置
16. 老朽化がすすむ養護老人ホームの改修・建替えの促進
 - ・ 民間運営委託されている養護老人ホームについては、老朽化している施設が多く、改修もしくは建替え等の整備の必要性が生じており、県下広域に施設改修及び建替えを企画され100%の地方財政措置
17. 腰痛対策機器開発への支援制度創設と開発機器購入に係る補助制度の創設
 - ・ 他県において、腰痛防止対策器具を県費で100台位購入し、それを施設に貸与されている例があるが、県単独で予算化し順次拡充

[岐阜県母子寡婦福祉連合会]

18. 母子寡婦の事業推進の助成金の増額
19. 就労を希望する母子及び父子家庭の非雇用を正規雇用とするための支援策の創設及び優先的支援
20. 病後時保育の充実
21. 保育所や学童保育の時間延長と小学校高学年までの預け入れの拡大

[岐阜県身体障害者福祉協会]

22. 相談員活動が円滑に行えるよう、市町村の個人情報の取扱について、弾力的に運用するよう指導
 - ・ 確実に要援護者の情報が相談員に開示されるよう、個人情報保護条例に規定する、情報開示の例外規定、「本人以外の者に保有個人情報を提供することが明らかに本人の利益になると認められるとき」等を根拠とし、要援護者情報の相談員への開示を推進するよう、市町村への要請
23. 平成28年4月の障害者差別解消法の施行に向け、「岐阜県障害者差別解消条例（仮称）」を早期に制定
 - ・ 障がい者本人や家族等関係者の意見を反映させた条例を制定、市町村に対しても条例の制定を要請

[岐阜県聴覚障害者協会]

24. 岐阜県において手話言語条例を早急に制定し、市町村へも要請

[岐阜県私立中学高等学校協会]

25. 私立高等学校・中学校・小学校への振興助成の拡充強化

- ① 私立高等学校・中学校・小学校経常費補助金の交付税措置分の計上及び県単独制度分の維持・拡充
- ② 私立高等学校の特色ある教育に対する補助金を増額
- ③ 保護者負担の軽減を図るため、授業料軽減補助金事業を拡充
- ④ 平成28年度までに、私立高等学校等施設の耐震化を完了するため、国の校舎等の耐震改築（建替え）事業補助金に対応した「県単独事業の創設」を推進
- ⑤ （一社）岐阜県私学教職員退職金社団の補助金率を30／1,000から32／1,000へ引き上げ
- ⑥ 日本私立学校振興・共済事業団に対する県負担補助を確保

[岐阜県森林組合連合会]

26. ニホンジカによる被害の撲滅に向け、より一層の総合的な対策の強化

（もとす郡、西南濃、郡上、飛騨高山森林組合）

27. ウの営巣地における排泄物による樹木被害を防止するための個体数調整

（小坂町森林組合）

28. 地球温暖化防止に寄与する森林整備の安定的財源確保

（岐阜県森林組合連合会、もとす郡、揖斐郡、中津川市、恵那、可茂、白川町、八百津町、南ひだ、飛騨高山、飛騨市森林組合）

29. ぎふ森林・環境基金事業の拡充、延長（岐阜県森林組合連合会、八百津町）

[岐阜県食品衛生協会]

30. 食品の安全性を確保するため、食品等事業者の自主衛生管理体制の強化を図る一環として実施している食品衛生指導員活動事業に対して県費助成（600千円）を継続

31. 岐阜県知事から受託し実施している食品衛生責任者養成講習会及び食品衛生責任者再教育講習会の開催に係る委託金について継続、交付（3,888千円）

[岐阜県林業経営者協会]

32. ニホンジカによる被害の撲滅に向け、より一層の総合的な対策の強化

[岐阜県調理師連合会]

33. 調理師の資質向上と調理技術の研鑽、県民の食育推進と健康増進、食の安全・安心対策のため、「岐阜県公衆衛生向上対策事業費補助金」を継続（500千円）

34. 「ぎふの味」伝承のため「ぎふの味・伝承名人認定コンクール」開催事業委託費を継続（500千円）

[岐阜県建築工業会]

35. 岐阜県公契約条例の第10条で元請事業者は、労務費、材料費等を明らかにした下請契約書や請書等での締結が求められているが、建築工事の見積書は、労務費、材料費、経費等が一体になった複合単価および一式で計上されている科目が多数あるうえ、多種多様な業種の下請業者により工事が進められていることから特殊性が高く、運用に当たっては、当面業種を特定し、事務負担が生じないよう配慮
36. 社会福祉施設の整備拡充に伴う補助枠の拡大

[岐阜県管設備工業協同組合]

37. 水道施設の耐震化を推進するため、現地研修会の開催を検討

[岐阜県砂利協同組合]

38. 砂利採取法では、一体として1つの申請をしている導水路挟みの2ヶ所以上の現場がある場合、現行では分離（3,000m³以上・個々）された特定事業許可としているが、農地での砂利採取についても砂利採取区域が隣接する場合、砂利採取法と同様の1申請としての取り扱いができるよう措置

[岐阜県医師会]

39. リアルタイム感染症サーベイランスシステム運営事業費補助金の継続と増額（1,500千円）
40. 次の委託事業を継続
 - ① 医療事故等防止対策研修会事業の予算増額（800千円）
 - ② 岐阜県方式学校検尿システム事業の予算増額（2,800千円）

41. 福祉医療助成事業費（協力費）の継続と単価を増額
 - ・ 単価増額要望 @48円×前年10月1日推計人口分

[岐阜県看護協会・岐阜県看護連盟]

42. 看護職の就労支援のためのナースセンター西濃地区サテライトの開設に伴う予算確保
43. 准看護師の資質向上のための研修会開催の予算確保
44. 訪問看護師及び高齢者施設で働く看護師の資質向上のための研修の予算確保
45. 教員育成のための育成研修の予算及び参加させる施設への支援のための予算確保
46. 助産師出向システムの体制整備及び出向助産師の派遣・受入施設へ支援のための予算確保

[岐阜県歯科医師会]

47. 口腔保健への支援および口腔保健の推進

- ① 口腔保健支援センターにて口腔保健情報の収集や提供、歯科医療等業務に従事する者等への研修の実施、その他支援を行い、地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進できるよう予算措置
- ② 保健・医療・福祉関係の多職種と連携、協働し、口腔保健医療対策の充実および8020運動普及のさらなる推進のための予算措置

48. 障害者歯科診療の確保と充実

- ① 障がい者施設への巡回歯科健診事業に係わる継続的な予算措置
- ② 巡回歯科健診事業で使用している巡回歯科診療車の耐用年数が経過しているため、購入に対する補助金等の予算措置
- ③ 岐阜県口腔保健センター障害者歯科診療所運営に係わる継続的な予算措置
- ④ 障がい児（者）協力歯科医療機関の歯科医師・歯科衛生士への研修および実習等に係わる事業の継続的な予算措置

49. 要介護高齢者および障がい者、病院、施設、在宅等、口腔保健医療サービス提供困難者への対応

- ① 口腔検診および口腔ケア等口腔保健医療推進に係わる事業への予算措置
- ② 高齢者および障がい者等をかかる家族や施設職員等への口腔ケアや摂食・嚥下障害対策に関する研修の促進等に係わる事業への予算措置
- ③ 介護予防における「口腔機能の向上」の推進に係わる予算措置
- ④ 摂食・嚥下障害に対する口腔ケアや口腔機能向上のために機能訓練・指導ができる歯科医師・歯科衛生士の育成に係わる事業への予算措置
- ⑤ 医科や介護職と歯科医療関係者とのネットワーク化を推進・強化するための予算措置
- ⑥ 新オレンジプランにより示された認知症患者の歯科的対応および歯科治療の提供ができるよう歯科医師等の育成に係わる事業への予算措置

50. がん対策の推進

- ① 口腔がん対策普及啓発に係わる事業の継続的な予算措置
- ② 周術期における医科・歯科連携による口腔保健医療対策推進への予算措置
- ③ 周術期の口腔ケア等の指導が行える歯科医師・歯科衛生士等の育成に係わる事業への予算措置

51. 生涯を通じた歯科保健対策の確保と充実

- ① 8020運動に係わる事業のさらなる推進への予算措置
- ② 岐阜県民の歯・口腔の健康づくり条例に基づく事業の充実のための予算措置
 - 1) 乳幼児や学齢期の口腔・顎・顔面の成長発育等に関する知識の普及およびフッ化物応用等によるう蝕予防
 - 2) 成人期の歯周病検診・歯科保健指導の実施やその受診率の向上の促進
 - 3) 歯周病と糖尿病等全身疾患との関係性についての知識の普及および歯周病と糖尿病等全身疾患との関係性における医科・歯科連携体制構築の促進
 - 4) 高齢者の口腔検診実施の促進と根面う蝕予防のためのフッ化物応用の推進
 - 5) 障がい者、要介護高齢者等への訪問診療、口腔ケア、摂食・嚥下機能訓練等の推進
- ③ 各ライフステージにおける歯科と食育の連携強化に係わる事業への予算措置

52. 在宅歯科医療実施の推進および在宅歯科医療に対応できる歯科医師・歯科衛生士等の育成に係わる事業への予算措置

53. 地域の地域在宅歯科医療連携室に対し継続的な予算措置
 54. 職域における事業所等での歯周病検診・歯科保健指導の実施およびその後のかかりつけ歯科医による口腔管理の実施の促進に係わる予算措置
 55. 医療安全対策への対応・院内感染予防対策等の充実強化のための事業への継続的な予算措置
 56. 口腔領域におけるスポーツ外傷・傷害予防事業および二次医療機関の体制整備に係わる予算措置
 57. 歯科衛生士および歯科技工士の育成のための対策および、奨学金の貸与等の予算措置
 58. 歯科衛生士および歯科技工士不足に対し、復職支援に対する予算措置
 59. 口腔ケアの重要性からも歯科衛生士等（介護予防）居宅療養管理指導の推進における特別措置を受ける事業所（地域活性化総合特別区域指定（介護予防）居宅療養管理指導事業所）の実施に向けた施策を検討
 60. ナースセンター（看護師データバンク）の施行に伴い、歯科衛生士についても適切なタイミングでの復職研修や職業紹介など必要な復職支援を行えるシステムを同時に構築
 61. 地域での歯科口腔保健事業推進のため、保健所・センター・公的施設等へ歯科衛生士をくまなく配置
 62. 歯科医療、保健、福祉に関する県における協議会等の委員として歯科医師の出務要請を検討
 63. 地域医療連携や多職種連携における歯科の位置付け、および歯科病院連携体制の整備（病院歯科・口腔外科への支援）
 64. 国の予算について、できる限り速やかな執行をすること
- [岐阜県難病団体連絡協議会]
65. 重症難病患者の安定した療養生活確保と介護者の福祉向上のため、「在宅重症難病患者一時入院確保事業」を早期に実施
- [岐阜県私立大学協会]
66. 結核予防補助金を継続
- [岐阜県専修学校各種学校連合会]
67. 私立専修学校等教育振興費補助金を増額
 68. 保護者の負担軽減を図る為、授業料軽減補助事業を一層の充実

69. 私学団体補助金を確保
70. (一社) 岐阜県私学教職員退職金社団の補助金率を30/1,000から32/1,000へ引き上げ

[岐阜県民間保育園連盟]

71. 「保育所ふれあい活動推進事業」の継続、充実
72. 保育士不足解消に向け、保育士養成校の学生を対象とした「就学資金貸付制度」を創設、予算措置
 - ・ 一定期間岐阜県内で保育士として従事した場合、貸付金が免除されるような制度とし、県内保育園への就職に繋がる取り組みとする

[岐阜県私立幼稚園連合会]

73. 私立幼稚園教育振興費補助金を増額
 - ・ 平成27年度補助額 192,843円→ 平成28年度要望額 208,000円（園児1人当たり）
74. 教育改革推進特別補助金について以下の4事業向けの更なる充実
 - ① 安全で特色ある幼稚園づくり推進事業
 - ② 教育環境の充実事業
 - ③ 子育て支援推進事業
 - ④ 障がい児の就園及び特別支援教育推進事業

75. (一社) 岐阜県私立幼稚園連合会研究活動費の助成について更なる充実
76. (一社) 岐阜県私学教職員退職金社団の補助金率を30/1,000から32/1,000へ引き上げ
77. 日本私立学校振興共済事業団に対する本県補助負担を確保
78. 幼児期から児童期の教育の充実のため幼児教育推進事業（公私立共同研究）を継続

[岐阜県私立幼稚園 P T A 連合会]

79. 岐阜県私立幼稚園 P T A 連合会研修費の助成について、家庭の教育力向上と親育ちの研修事業充実のため、前年同額（180千円）を堅持

[岐阜県私立高等学校保護者連合会]

80. 私立高等学校への助成拡大

[岐阜県生活衛生同業組合連合会]

81. 飲食店、美容院等、14の業種の生活衛生関係営業者に、日本政策金融公庫の低利な無担保・無保証特別融資制度「生活衛生経営改善貸付（衛経）」の活用を促し、県費による全面的な利子補給制度を創設、予算措置
82. 生活衛生関係営業活性化対策事業費補助金を早期復活
 - ・ 緊急財政再建アクションプランによる全額休止は、期限満了後も継続しているため早急に補助金交付を復活（3,000千円）

83. (公財) 岐阜県生活衛生営業指導センター運営費補助金を継続（803千円）

[岐阜県公衆浴場業生活衛生同業組合]

84. 公衆浴場活性化事業「親子ふれあい無料入浴事業」の実施に係る経費を継続補助

85. 公衆浴場設備改善対策費事業費補助金の各補助対象事業の種類に於ける補助対象経費限度額を現状維持で継続

86. 公衆浴場経営安定化補助事業費補助金を現状維持で継続

[岐阜県柔道整復師会]

87. 国の施策である市町村における「地域包括ケアシステム」構築にあたり、柔道整復師の活用を県・各市町村へ要請

- ① 医療（療養費）として、柔道整復師の業務である骨折、脱臼、打撲、捻挫、挫傷（肉離れ等）、またそれらに伴う関節拘縮等を取り扱う職種として、地域包括ケアシステムの中で社会的・人的資源としての貢献
- ② 介護予防（機能訓練指導員）として、地域支援事業等における運動機能向上を必要とされた方に対して、地域包括支援センターを通して、接骨院・整骨院を地域の運動機能向上拠点として活用（県内の一部の市町村では、数年前から介護予防・機能訓練指導員として介護予防事業の支援を実施）

[岐阜県腎臓病協議会]

88. 透析患者数は、高齢者が多く合併症による入院、送迎を含む介護が必要になるなど経済的負担が大きいことから、県単事業「重度障害者医療費助成制度」を継続、患者の一部自己負担が生じないように検討

[岐阜県障害者スポーツ協会]

89. ぎふ清流福祉エリア（鷺山地区）における障がい者スポーツ拠点づくりを推進

- ① ぎふ清流福祉エリアが、岐阜県における障がい者スポーツの拠点として、障がい者が気軽に利用でき、障がい者の社会参加と競技人口の底上げに繋がるような施設活用策を実施
- ② 施設整備にあたっては、障がい者の声に配慮し、より利用しやすくなるよう、障がい者スポーツ特有の用具の整備、障がいの種別や程度を踏まえた設備を充実

90. 岐阜県内の選手育成強化支援を推進

- ① リオデジャネイロパラリンピックで5名、東京パラリンピックで10名の県ゆかりの選手輩出の目標に向けて、新たな選手の発掘や選手の育成強化とともに、専門指導者の養成等の取り組みを充実させ、トップアスリート育成に向けた一貫した支援を推進
- ② 過去最高の成績を収めたぎふ清流大会の成果を継続し、障がい者スポーツ人口の拡大と選手の育成強化に繋がるよう、スポーツ教室の実施等による裾野の拡大と、年間を通じた選手の育成強化対策を推進